令和７年度　事業報告

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月３１日

Ⅰ．概要

令和７年度は、引き続き世界情勢の変化並びに物価高騰等により国民生活や経済活動に様々な影響が生じました。

このような状況の下、企業における雇用年齢の拡大に伴い、入会者の年齢も高齢化が進むとともにセンター会員全体の高齢化も顕著となっておりますが、就業や行事等では多くの会員の皆様のご活躍を頂くことができました。

また、一昨年の１１月には「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（「フリーランス法」）が施行され、これを踏まえた令和８年４月からの新たな契約方法への移行に向けて必要な準備を進めてまいりました。

更にセンターの将来展望を明らかにし、年度を越えた事業運営のあり方と会員活動の指針を示した中期基本計画を策定しました。

収支状況につきましては、契約件数の減少に伴う収益の減少や物価高騰に伴う経費等の増大により昨年度を下回るものとなりました。

こうした中、「会員の増強」「就業場所の確保」「安全・適正就業の推進」等を基本とし、会員の働きがいや生きがいの充実を図るため、就業機会の確保に努めるとともに、シルバー派遣事業を積極的に推進しました。

このような取組みの下、令和７年度末の会員数は前年度末より９人減の１，０７２人（男性７２６人、女性３４６人）となりました。

また、事業実績は、受託事業においては、契約金額２億４，８４０万５千円（前年度比１億２，０２２万７千円減）となり、労働者派遣事業においては、契約金額１億６，１２３万６千円（前年度比１億１，５６４万６千円増）となりました。

令和７年度の当センターの事業運営にあたりましては、制度改正等に伴い厳しい状況が続く中、会員はもとより、狭山市、埼玉県及び国の行政機関、埼玉県シルバー人材センター連合、各企業並びに市民の皆様のご理解と多大なご支援をいただきましたことに深く感謝いたします。

Ⅱ．事業実施状況報告

■新規会員加入促進と就業開拓の推進■

センター事業を円滑かつ安定的に行うためには会員の増強と就業開拓の推進

が必要不可欠であります。
　会員の増強につきましては、入会説明会をセンターで実施したほか市内３か所で出張説明会を実施しました。
　広報活動につきましては、狭山市駅東西自由通路に会員募集の横断幕を掲示してセンターのＰＲを行うとともに駅頭においてチラシを配布しました。また、ホームページやＳＮＳを活用した会員募集や事業等の情報発信を行いセンターの周知を図りました。
　就業開拓の分野では、従来の請負・委任業務の受注や派遣業務の新規事業者の開拓を始め、関係機関を訪問し、受注に向けた周知活動を進めてまいりました。
　なお、新入会員が就業するために必要な知識を習得して頂くため「接遇・安全研修」を毎月開催しました。

■安全・適正就業の推進と事故防止策■
　安全は、全ての就業に最優先する会員就業の根幹です。事故０を目指し、熱中症対策講座、交通安全講習会や普通救命講習会などを実施しました。また、センター事業の効率化や利便性の向上を図るため、デジタル化を推進しました。
　その他、毎年７月を安全就業月間として安全就業の推進に努め、１０月には「安全標語」や「ヒヤリ・ハット体験談」の入賞者を表彰し、安全就業の意識高揚に努めました。また、安全部会員と安全推進員により安全パトロールを実施しました。
　なお、令和７年度に発生した事故は、傷害保険対象事故は１０件（前年度１２件）、賠償保険対象事故は６件（前年度５件）、派遣事業での事故は１件（前年度１件）、その他自動車事故２件（前年度２件）、合計１９件（前年度２０件）でありました。

■地域貢献活動の推進■
　地域活動を通じてセンターとして地域貢献を図りました。
　「入間川七夕まつり」「商工祭」「いるまおい」「入間川クリーン作戦」「春フェスタ狭山台」など市や地域の各種催事に会員が自主的に参加してセンターのＰＲに努めました。
　また、「市道クリーン作戦」や「元気プラザボランティア除草」など有償・無償ボランティアにも多くの会員の参加を頂きました。

■事務局体制の充実強化■
　事業運営の要は事務局であることから、事務局体制の強化充実・事務の効率化を図るため、埼玉県シルバー人材センター連合や全国シルバー人材センター事業協会が開催する各種研修会等へ参加しました。

■財政基盤の安定■

公益法人として、公益目的事業に関する事業運営状況及び月次収支状況を理事会に報告するとともに収支バランスの実態を確認し、事業運営の健全性に努めてまいりました。

また、「受託事業」と「派遣事業」を適正に進め、補助金外の収益拡大に努めてまいりました。

依然として厳しい財政状況が続いておりますが、今後におきましても、無駄と思われる事務経費や管理費を精査等、事業運営の一層の効率化に努め、財政基盤の安定をより高めた事業に邁進してまいります。